



## 2026年3月期第3四半期 決算説明会



※本資料は、決算説明会での発表順にスライドを並び替えております。

2026年3月期  
第3四半期の状況



# Executive Summary

## 3Q決算概況

- ✓ 純利益※1は **1,159**億円(前年同期比+439億円+60.9%)、ROE **14.8%**
- ✓ ロシア和解保険金は557億円(税後ベース)を計上  
特別損益を除いた収益においても前年同期比+60億円の増益
- ✓ 純利益は、通期予想の1,000億円を超過しているものの、リスクバッファ※2を4Qに計上見込  
上記含め、将来の成長に向けた財務健全性の維持・向上を図る  
※2 期初予想△320億円

## 事業 トピックス

- ✓ AI時代およびエネルギー転換等の構造的変化に対し、パートナー戦略や戦略投資強化により対応  
**米国のデータセンター事業**において戦略的協業を拡大  
**国内の系統用蓄電池事業**を拡大(約500MWを投資決定済み)

## 改革 プロジェクト (アップデート)

- ✓ 事業ポートフォリオの変革等に向け、**新たな組織体制**への移行を前倒しで公表
  - 既存の5つの事業分野を再編、お客さまニーズや社会課題に対応し、有機的な連携を促進する組織体制に移行
  - 迅速かつ機動的な意思決定とグループ横断でのガバナンスの強化を目指し、CxO体制を導入

※1 「純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を指す

All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

3

まず、エグゼクティブサマリーとして3つのポイントを先にご説明申し上げます。

一点目は、決算の概況です。

第3四半期の純利益は、前年同期比439億円増益の1,159億円、ROEは、前年同期比4ポイント上昇し14.8%となりました。増益の主因は、ACGの保険和解金ですが、第2四半期に続き、第3四半期にも追加され、合計557億円となりました。

また、保険和解金などの特別損益を除いたベースにおいても、60億円の増益と基礎的な収益力は順調に伸長していると評価しております。

純利益は、今期予想の1,000億円を超過しておりますが、期初から見込んでおりましたリスクバッファは第3四半期時点で計上がなく、第4四半期における計上を織り込んでいるため、業績予想の修正は行っておりません。引き続き財務健全性の維持・向上を図ってまいります。

二点目は、事業トピックスです。

当社は、AI時代およびエネルギー転換といった構造的変化に対して、パートナー戦略や戦略投資強化により対応していますが、本日は米国のデータセンター事業において戦略的協業を拡大したことや国内の系統用蓄電池事業の拡大を取り上げたいと思います。

これらの戦略領域に注力することで企業価値の最大化を目指してまいります。

三点目は、社長直轄の改革プロジェクトについてです。

先日、改革プロジェクトの一環として、事業ポートフォリオの変革に向けた新たな組織体制への移行を前倒しで公表いたしました。主な内容は、これまでの5事業分野の再編とCxO体制の導入です。

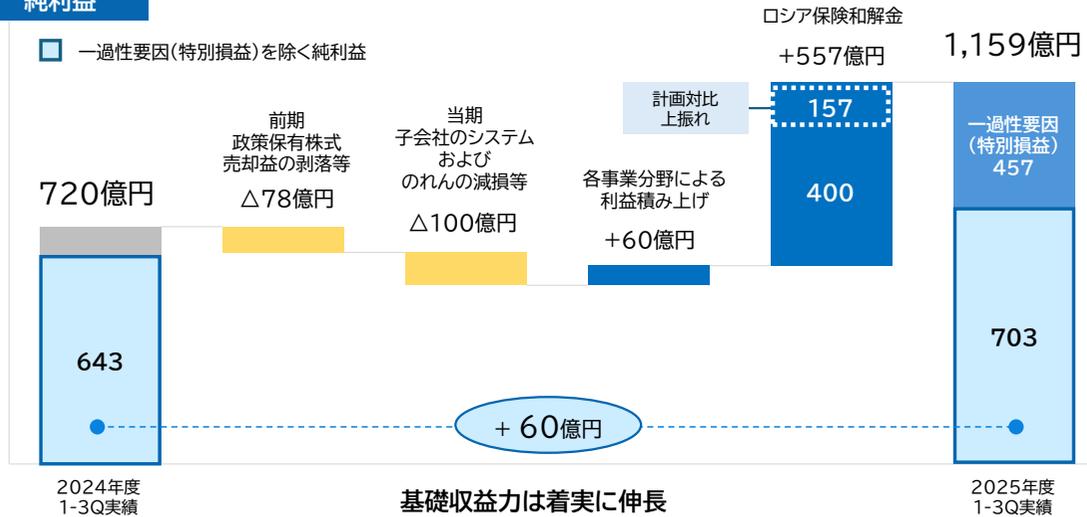
# 純利益の増減（前年同期比）

## 一過性要因(特別損益)を除く基礎収益力は着実に伸長

- ✓ 一過性要因を除く基礎収益力は前年同期対比+60億円
- ✓ 純利益は1,159億円と通期予想の1,000億円を超過しているものの、リスクバッファ※を4Qに計上見込

※リスクバッファの期初計画時点の想定は△320億円

### 純利益



純利益の前年同期比増減について、ウォーターフォールで示しております。

純利益は前年同期比439億円の増益となりましたが、一過性要因つまり特別損益で計上する前期の政策保有株式の売却益等78億円、システムやのれんの減損等100億円、ロシア保険和解金557億円の3つを足し合わせると379億円の増益となりましたので、一過性要因を除く基礎収益力は60億円の増益となりました。

## 事業分野別の業績概要

スペシャルティは保険和解金を主因に大幅増益、オートモビリティ・国際は特別損益除きでは増益

親会社株主に帰属する純利益

(単位:億円)

	2024年度	2025年度	前年同期比	主な増減要因
	1-3Q	1-3Q		
 国内リース	172	191	19	(+)パートナーとの共同投資事業の取込利益増加
 オートモビリティ	148	100	-48	(+)NRSの各種施策による収益率の改善・インバウンド需要の取り込み (-)子会社のシステムに関する特別損失の計上
 スペシャルティ	314	834	520	(+)ロシア保険和解金、航空機事業の伸長 (-)不動産ののれん等の減損、船舶の為替影響
 国際	97	94	-3	(+)営業投資有価証券の売却益増加、アジア地域の回復 (-)投資有価証券にかかる評価損の計上
 環境インフラ	8	21	13	(+)太陽光発電事業の売却益増加、バイオマス混焼発電所の収益改善
その他	-19	-81	-62	
<b>セグメント利益合計</b>	<b>720</b>	<b>1,159</b>	<b>439</b>	

事業分野別純利益の前年同期比は、保険和解金を計上したスペシャルティ事業分野が520億円で大幅増益となりました。そのほかは、国内リース、環境インフラは増益となった一方で、オートモビリティと国際は減益となりました。

また、いずれのセグメントに帰属しない「その他」は前年同期の政策保有株式売却益の剥落により大きく減益となりました。

参考資料①  
事業分野別トピックス

# 国内リース事業分野の業績

	2024年度	2025年度	前年同期比
	1-3Q	1-3Q	
売上高	3,333	3,430	98
売上総利益	279	287	8
営業利益	172	182	10
経常利益	227	244	17
うちNTT・TCリース	55	58	3
純利益	172	191	19

(単位: 億円)

2025年度計画	
期初予想	差額
240	49

(出資比率) (50%)  
(予想対比進捗率 80%)

	2024年度	2025年度	前期末比
経常利益ROA(%)	2.4%	2.5%	0.1 pt
純利益ROA(%)	1.8%	2.0%	0.2 pt

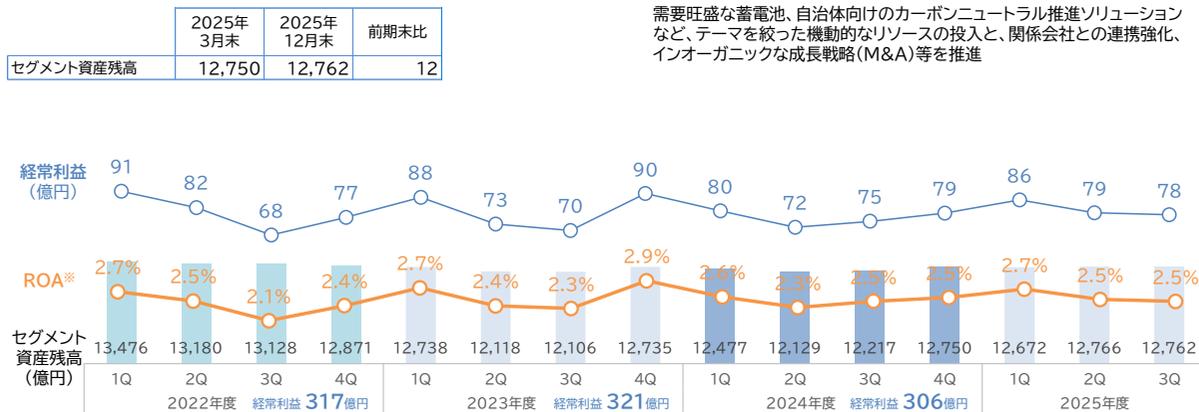
## 増減要因

### 経常利益(前年同期比)

- 資金原価増加を、スプレッドの改善やパートナーとの共同投資事業の取込利益増加(売却益増加)などにより打ち返したことを主因に増益

## ROA改善に向けた施策

需要旺盛な蓄電池、自治体向けのカーボンニュートラル推進ソリューションなど、テーマを絞った機動的なリースの投入と、関係会社との連携強化、インオーガニックな成長戦略(M&A)等を推進



国内リースの純利益は、前年同期比19億円増益の191億円となりました。

市場金利の上昇に伴い資金原価は増加しているものの、新規契約のスプレッドの改善やパートナーとの共同投資事業の取込利益増加が寄与しました。

現在のリースマーケットを取り巻く状況とその対応について補足いたします。国内のリースマーケット全体としては2025年の国内のリース取扱高が4年連続で増加しております。一方、市場金利や人件費等のコストが上昇している状況です。

こうした事業環境下において、当社は単なる残高の拡大を追うのではなく、収益性を重視した事業戦略を徹底してまいりました。具体的には、従来のリース機能に加え、カーボンニュートラルを推進するソリューションやメンテナンス、ITADサービスなどを組み合わせることで、お客さまの課題解決に取り組んでまいりました。

このような施策が奏功し、スプレッドは着実に上昇しております。加えて、パートナーシップを基盤とした共同投資事業も、本格的に収益に貢献し始めております。

今後も金利上昇局面において、独自のサービス化戦略とアライアンスの活用により、持続的な利益成長を実現してまいります。

# オートモビリティ事業分野の業績

	2024年度 1-3Q	2025年度 1-3Q	前年同期比	(単位:億円)	
				2025年度計画 期初予想	差額
売上高	2,293	2,385	92		
売上総利益	720	750	30		
営業利益	295	294	-1		
経常利益	302	302	-0		
NCS	159	141	-17	(出資比率) (59.5%)	
NRS	141	154	14	(88.6%)	
OAL	4	6	2	(34.0%)	
その他	-1	1	2		
純利益	148	100	-48	180	80
				(予想対比進捗率 56%)	
経常利益ROA(%)	8.2%	7.9%	-0.3 pt		
NCS	5.8%	4.9%	-0.9 pt		
NRS	40.1%	44.1%	4.0 pt		
OAL	0.7%	0.9%	0.2 pt		
純利益ROA(%)	4.0%	2.6%	-1.4 pt		

	2025年 3月末	2025年 12月末	前期末比
セグメント資産残高	5,008	5,211	203

## <中古車価格推移>



## 増減要因

### 経常利益(前年同期比)

- 日本カーソリューションズ(NCS)  
リース収益および車両売却益は増加するも、資金原価と販管費の増加により減益
- ニッポンレンタカーサービス(NRS)  
稼働率の上昇に加え、インバウンド売上増加等による貸渡単価の向上もあり、第3四半期として過去最高益を更新

### その他

- 四半期純利益は、NCSのシステムに関する特別損失の計上により減益

### (NRS/経常利益の状況)

(億円)



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

8

オートモビリティは、ニッポンレンタカーが中古車売却益やインバウンド売上などの増加により第3四半期として過去最高益を更新しましたが、NCSにおいてシステム開発計画の見直しに伴い127億円の減損を計上したことにより、前年同期比48億円減益の100億円となりました。この一過性要因である減損の税後利益への影響は約52億円の損失となりますので、減損を除くと増益となり、稼ぐ力は順調に伸長しております。

なお、本件減損は第2四半期に続いて、第3四半期も計上することになりましたが、今後の追加的な減損は想定しておらず、システム開発計画を見直していきたいと思っております。

堅調な成長を続けるレンタカー事業の市場環境について補足いたします。まず、マクロ環境ですが、ご案内のとおり2025年の訪日外国人数は過去最高を更新いたしました。レンタカーにおけるインバウンド利用は貸渡期間が長く、1日あたりの単価が高い特徴があり、NRSにおいてもインバウンド需要の捕捉により収益性向上につながっています。

加えて、『所有から利用・体験へ』という価値観の変容が進んでおります。こうした事業環境や需要構造の変化を背景に、レンタカー業界全体の車両台数は10年前と比較して約1.7倍とマーケットが拡大するなかで、NRSについてはレンタカー価格の上昇も続くなど、今後も更なる市場拡大において収益力の拡大が期待されます。

次に中古車マーケットの状況についてです。

コロナ禍前の2019年4月の中古車販売価格を基準指数100として2025年12月までの指数の推移を示しております。12月の中古車価額の指数は「203」と6年間で2倍となり、下落懸念はありましたが、高止まりしている状況であります。

なお、NCSとNRSの車両売却単価もそれぞれ前年同期比で増加するなど堅調に推移しており、来期以降もこの傾向は続くものとみております。

# スペシャルティ事業分野の業績

	2024年度	2025年度	前年同期比
	1-3Q	1-3Q	
売上高	2,472	2,388	-83
売上総利益	614	629	15
営業利益	411	414	3
経常利益	446	443	-4
航空機	227	259	31
ACG	141	151	10
その他	87	108	21
船舶	29	-5	-35
不動産	142	108	-34
事業投資等	47	81	33
売却益*	23	61	38
その他	24	20	-4
純利益	314	834	520

(単位: 億円)

2025年度計画	
期初予想	差額
745	-89

(予想対比進捗率 112%)

経常利益ROA(%)	2.1%	2.0%	-0.1 pt
航空機	1.6%	1.7%	0.1 pt
ACG	1.1%	1.1%	-
その他	5.6%	7.6%	2.0 pt
船舶	4.3%	-	-
不動産	2.7%	1.9%	-0.8 pt
事業投資等	4.8%	7.7%	2.9 pt
純利益ROA(%)	1.5%	3.7%	2.2 pt

	2025年	2025年	前期末比
	3月末	12月末	
セグメント資産残高	29,729	30,165	435

※ 事業投資 (PI)、営業投資有価証券における売却損益

## 増減要因

### 経常利益(前年同期比)

- 航空機  
ACGは、機体売却益等の増加を主因に増益  
「その他」は、航空機のパーツ売買取手を手掛けるGAT等が牽引し増益
- 船舶  
持分法適用関連会社における為替評価損を主因に減益
- 不動産  
売却益の減少等により減益
- 事業投資等  
プリンシパル・インベストメント事業におけるキャピタルゲインを主因に増益

### ロシア関連訴訟の保険和解金について

TCの連結決算において、第3四半期までに557億円(税後)の保険和解金を計上

スペシャルティの純利益は、前年同期比520億円増益の834億円となりました。

経常利益段階では船舶事業が持分法適用関連会社における為替評価損を主因に減益となったことに加え、不動産事業における売却益が減少したこと等により減益となりました。

経常利益段階が減益となった他の要因として、スペシャルティの増益を第2四半期まで牽引していたACGの増益幅が第2四半期時点の68億円から10億円に減少したことも挙げられます。これはACGが第3四半期決算において約50百万米ドルの減損損失を計上したためです。

将来の収益改善を見据えたポートフォリオ最適化を実施し、低収益な機体を売却対象として整理したことに伴う減損であり、ACGの資産効率向上に寄与する取り組みであります。

このような状況においても、ACGおよびスペシャルティ全体において保険金の上積みを除いても年度計画達成に向けて特に懸念材料はありません。

スペシャルティに関しては、三菱地所とのデータセンター事業に関するプレスリリースをいたしました。

内容としては世界最大のデータセンター集積地であるバージニア州北部において、三菱地所と共同で2021年から開発を進め、テナントの誘致をしていたデータセンター2棟について、第三者投資家への売却が完了したというものです。

加えて、三菱地所とのデータセンターに関する今後の協業は、金額にして約495百万米ドル、日本円にすると約767億円以上の投資コミットメントを決定済です。

展開地域についても、バージニア州のみならず、シカゴやアトランタといった需要旺盛な主要エリアへとポートフォリオを拡大させていく計画であり、今後の成長をととても楽しみにしております。

# 国際事業分野の業績

	2024年度 1-3Q	2025年度 1-3Q	前年同期比	(単位:億円)	
				2025年度計画 期初予想	差額
売上高	1,574	1,696	123		
売上総利益	452	535	84		
営業利益	119	175	56		
経常利益	142	175	34		
うちCSI	87	89	2		
純利益	97	94	-3	180	86
				(予想対比進捗率 52%)	
経常利益ROA(%)	2.2%	2.4%	0.2 pt		
うちCSI	3.0%	2.6%	-0.4 pt		
純利益ROA(%)	1.5%	1.3%	-0.2 pt		

	2025年 3月末	2025年 12月末	前期末比
セグメント資産残高	9,772	9,953	181

## 増減要因

### 経常利益(前年同期比)

- 営業投資有価証券の売却益増加に加え、アジア地域の回復もあり増益

### その他

- 投資有価証券の評価損および子会社ののれん減損等の特別損失の計上により、四半期純利益は減益

## 収益拡大に向けた施策

- **IT事業のバリューチェーン深化・強化**  
FMVリース・ITAD事業のグローバル標準化とドミナント戦略の推進  
NTTグループとの連携推進によるデータセンター事業・マネージドサービスの拡大
- **Transportation事業強化**  
メーカー・パートナーとの協業推進による乗用車・商用車・建機等のグローバル展開
- **戦略的パートナーシップと積極的なM&Aの活用**

国際の純利益は、前年同期比3億円減益の94億円となりました。

CSIが第3四半期で増益に転じたことや、前期まで米国金利の高止まりの影響を受け、業績が落ち込んでいたアジアの関係会社の業績が回復するなど、事業全般としては順調に推移していると評価しております。

一方で、従来から国際においてアジア地域を中心にポートフォリオの見直しを進めており、過去に行った投資案件の売却や今後成長が期待できない事業の撤退を含め整理を進めております。

このプロセスの過程で、投資先のEXITに伴う売却損益やのれんの減損が発生しております。一時的な損益は税後利益で約2億円であり、前年同期の一時的な損益と比較して約20億円減少しております。

この一時的な損益を除けば、CSI、データセンターを中心に国際の業績は順調に推移しております。

# 環境インフラ事業分野の業績

	2024年度 1-3Q	2025年度 1-3Q	前年同期比
	売上高	454	
売上総利益	46	84	38
営業利益	21	58	37
経常利益	22	59	37
うちバイオマス混焼発電事業※	-14	-1	13
純利益	8	21	13

経常利益ROA(%)	1.0%	2.7%	1.7 pt
うちバイオマス混焼発電事業	-	-	-
純利益ROA(%)	0.4%	1.0%	0.6 pt

	2025年 3月末	2025年 12月末	前期末比
セグメント資産残高	2,852	2,905	53
うちバイオマス混焼発電事業	815	785	-30

※開南パワーが運営するバイオマス混焼発電所(1ヵ所)

(単位:億円)

2025年度計画	
期初予想	差額
20	-1

(予想対比進捗率 103%)

## 増減要因

### 経常利益(前年同期比)

- 太陽光発電事業における売却益およびバイオマス混焼発電事業の収益改善等を主に増益

## ROA改善に向けた施策

### ■ 蓄電池関連ビジネス拡大

系統用蓄電池事業において、3市場(容量・需給調整・卸電力)にアクセスしつつ、資産回転も視野に入れながら収益の拡大を企図。既存太陽光発電所への併設型蓄電池も導入。

### ■ 海外再生可能エネルギー事業拡大

優良パートナーとの海外事業を拡大し、資産回転も並行しながら収益の拡大を推進

環境インフラの純利益は、前年同期比13億円増益の21億円になりました。

増益の主因は、太陽光発電事業の売却益が増加したこととバイオマス混焼発電事業の損益が改善したためです。

なお、バイオマス混焼発電事業は第3四半期において定期修繕を行ったために稼働していない時期がありましたので、経常利益は1億円の赤字となりました。

トピックス

## 主要トピックス

### 事業ポートフォリオの強化に向け、成長投資を着実に実行

#### □ 米国シカゴのデータセンター事業において戦略的協業を拡大

＞ NTTグループ、JICT、TCの3社により、当事業のさらなる事業拡大・価値向上を目指す

モノ価値

パートナー

#### □ 国内における系統用蓄電池事業の投資積み上げ

＞ 2025年度は累計で約300MWの投資を決定、投資決定済み等の出力合計は約500MWまで拡大

モノ価値

パートナー

#### □ Aviation Capital Group が次世代機体50機を発注

＞ ボーイング社に対し737 MAX シリーズ50 機を発注(2032年～2033年に受領予定)

モノ価値

#### □ アドバンテッジパートナーズ(AP)の持分法適用関連会社化

＞ APとの協業を一層深化し、企業投資事業の拡大を目指す

パートナー

#### □ 海外における再生可能エネルギーの投資積み上げ

＞ 知見豊富なパートナーと協業し、米国・欧州の太陽光発電事業を中心に投資を推進

モノ価値

パートナー

#### □ CSIによるフォークリフト事業およびGSE※事業会社の2社買収

＞ FMVリースの知見を強みに、IT機器以外のプロダクト多様化を推進

モノ価値

※GSE(Ground Support Equipment)事業:空港での運航を支援する地上業務(荷役、牽引、動力供給等)に使われる特殊車両・機材の管理・整備・販売等を行う

今期における成長投資の視点で主要トピックスを6点記載しております。

# NTTグループとのデータセンター（DC）事業

## NTTデータグループと両社の強みを活かしながら、DC事業の拡大を図る

### NTTデータグループとの協業と投資実績

NTTデータグループとのDC事業の協業は2021年6月から開始  
2024年2月からはマーケット成長が見込まれる米国で共同投資  
ポートフォリオの入れ替（資産回転）によりリスクリターンをマネージ



### 米国シカゴ案件における戦略的協業の拡大(1月20日プレスリリース)

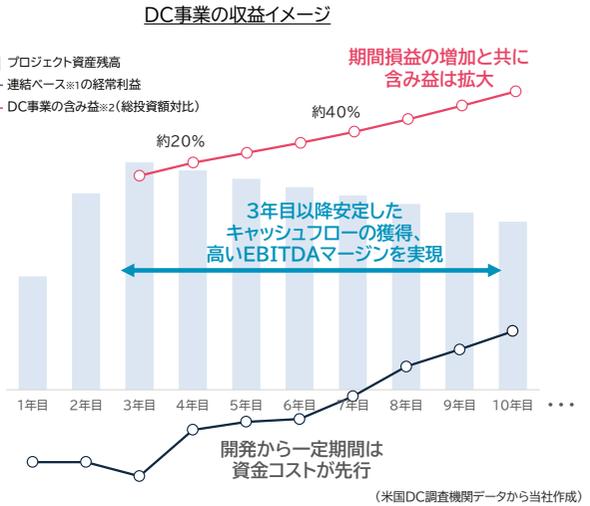
データセンター事業において豊富な投資実績と深い知見を持つ海外通信・放送・郵便事業支援機構(以下、JICT)に当社持分の一部を譲渡  
NTTグループ、JICT、当社の3社により、当事業のさらなる事業拡大・価値向上を目指す

- 株式譲渡持分 30%
- 譲渡価額 310百万ドル
- 株式譲渡後のTC所有持分 50%

(リリース内容)特定子会社の異動を伴う株式の一部譲渡に関するお知らせ  
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8439/tdnet/2742493/00.pdf>

### 米国DC事業の収益性(調査機関調べ)

開発から一定期間は資金コスト負担が先行するものの、稼働後のキャッシュフローは安定しており、高いEBITDAマージンを実現、事業経過と共に含み益は拡大し、7年目には総投資額対比40%水準に達する



※1 DCプロジェクト利益に、投下資本にかかる金利コスト及びのれんが付加された後の損益  
※2 米国DCのキャップレート実績(調査機関調べ)を参考に算出

NTTグループとのデータセンター事業についてです。

AIの加速度的な進化や浸透とビッグデータ活用の進展により、世界的にデータ通信量が增大しており、その受け皿となるデータセンターへの需要はかつてない高まりを見せています。

こうした市場環境下において、2024年2月からNTTグループと共同で事業運営をしております米国シカゴのデータセンターですが、今般、戦略的協業の拡大を企図し、データセンター事業において豊富な投資実績と深い知見を持つJICTに当社持分80%の内、30%を譲渡することを決定いたしました。

これにより世界トップレベルのデータセンター事業者である NTT グループとJICTと当社の3社により、当事業のさらなる事業拡大・価値向上を目指してまいります。

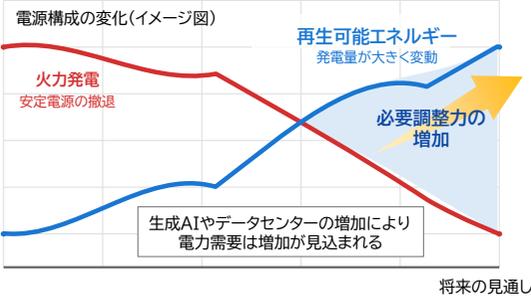
なお、持分譲渡による売却益は第4四半期に計上する予定です。

# 国内における蓄電池事業の戦略

## 再生可能エネルギーの供給増加に伴い、需給調整の役割を担う蓄電池の需要が拡大

### 系統用蓄電池事業の概要

電力システムの安定化や太陽光発電所の出力抑制の回避・緩和に貢献し、収益の最大化を図る



Tokyo Century



当社が運営する系統用蓄電所  
(岩手北上蓄電所)

①~③の提供に対する  
対価を獲得

- ① 卸電力市場を通じた電力供給
- ② 需給変動の調整
- ③ 将来の供給力の提供

### TCの強み

- ① 知見豊富なパートナーの協力を得ながら、系統用蓄電池を中心に、主体的な事業開発により、**約600MW規模の運転開始を目指す**
- ② 事業用地・系統確保において先行しており、**早期運転開始における優位性あり**
- ③ 保有している太陽光発電所を活用し、再エネ併設型の設置も推進

<主要パートナー>



<TCが開発する系統用蓄電池の出力(稼働中および投資決定済み)>

投資のターゲット目線: IRR10%超  
1件あたり: 2~50MW規模



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

15

系統用蓄電池は、安定電源である火力発電所の減少と発電量に大きな変動がある再生可能エネルギーの増加という日本のエネルギー構成の変化を背景にその需要は拡大しております。

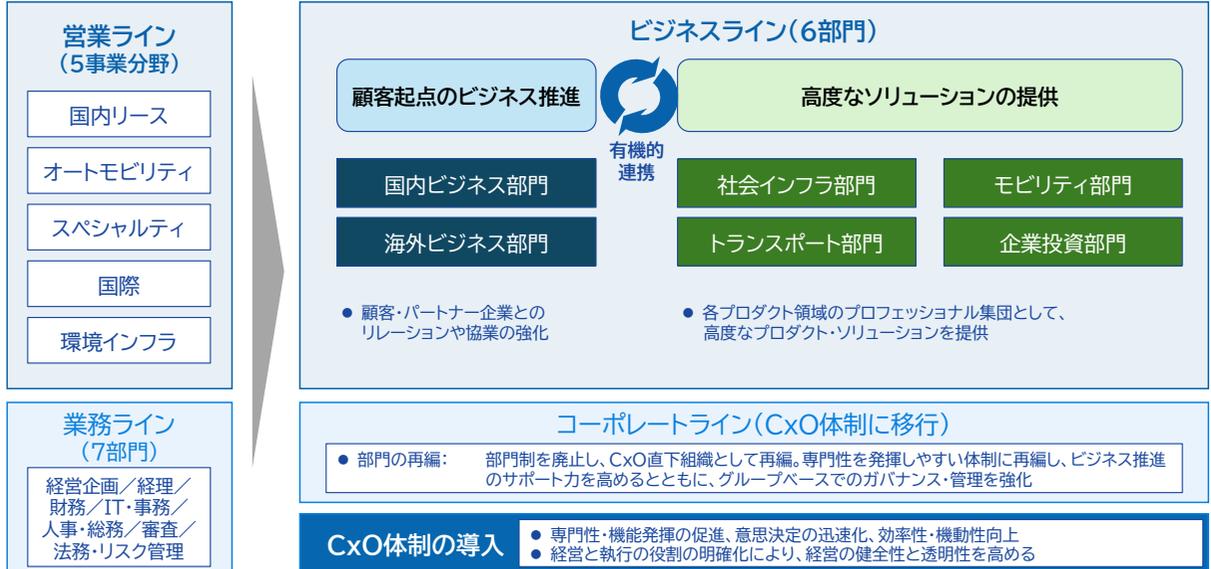
当社は知見豊富なパートナーと系統用蓄電池を中心に事業開発を推進してきた結果、現時点において投資決定済みおよび稼働済み案件は、前期末の200MWから300MW増加し、約500MWまで積みあがっております。

現在はほとんどの案件が開発ステージであり、いわゆるJカーブ効果により、業績への貢献はこれからですが、投資ターゲット目線にも記載のとおり、相応のIRRを期待した案件でありますので、数年後における利益期待が高まるものであります。

# 組織改編とCxO体制導入

## 企業変革の加速と経営基盤の強化に向けた新たな組織体制への移行(2026年4月～)

- ✓ 事業戦略遂行力向上と事業ポートフォリオ変革の加速を念頭に、組織体制の見直しを決定
- ✓ 顧客起点のビジネス推進とソリューションの高度化、およびその有機的連携により、顧客・社会への価値提供力を向上
- ✓ CxO体制導入と業務ライン再編により、意思決定の迅速化や専門性強化とともに、グループガバナンスも一層強化



4月より始動する新たな組織体制についてです。

当社グループはこれまで、5事業分野体制のもと、それぞれ専門性を磨き上げ、自律的なビジネス展開を推進してまいりました。この体制は各分野において高い競争力を築く原動力となりましたが、昨今のお客様のニーズはかつてないほど多様化・複雑化しております。既存の商品を提供するだけでは、これからの時代の要請に応え続けることは困難です。

そこで私たちは、これまでの組織の枠組みを超え、組織間の「有機的連携」を加速させる組織改編を決断いたしました。新体制の要諦は、従来の「営業ライン」を「ビジネスライン」へと昇華させ、「業務ライン」を「コーポレートライン」へと再定義することにあります。

ビジネスラインにおいては、「マーケットインである顧客起点」と「専門性の高いプロダクト」の高度な融合を目指します。

具体的には、マーケットインの発想に基づき、パートナー連携を含めた事業戦略の全体設計を主導する「国内・海外ビジネス部門」と、データセンター・不動産・蓄電池等のプロダクトを提供する「社会インフラ」、航空機・船舶等の「トランスポート」、自動車を中心とした「モビリティ」、PE投資等を担う「企業投資」という4つの専門領域をカバーする「プロダクト組織」を設置します。

これら各部門が「プロフェッショナル集団」として専門性を磨き、国内と海外のビジネス部門が描く構想に対し、最適なソリューションを実装・提供する体制となります。

また、これらビジネスラインの活動を支え、経営のガバナンスを強化するために、コーポレートラインには「CxO体制」を導入いたします。

これは単なる管理強化ではなく、専門性・機能発揮の促進、意思決定の迅速化、そして効率的な組織運営を目的とするものです。部門制を廃止し、CxO直下の組織として再編することで、グループ横断でのガバナンスを強化し、透明性の高い経営基盤を構築します。

今回の改編に伴い、私たちの組織名称から「リース」という言葉が消えることとなります。

これは、手段としてのリースに縛られることなく、あらゆる金融・事業機能を駆使してお客様の課題解決に挑む、真のビジネス集団へと進化するという、私たちの決意の表れでもあります。

全社一丸となり、事業ポートフォリオの変革を進め、新たな価値創造に取り組んでまいります。

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご注意ください。

お問い合わせ先



広報IR部

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>